⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-258742

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和61年(1986)11月17日

B 32 B 7/06 B 29 C 63/02 6617-4F 7729-4F

審査請求 有 発明の数 2 (全6頁)

昭発明の名称 表面保護層の形成方法及びそれに使用される表面保護層付与シート

到特 願 昭60-89160

❷出 願 昭60(1985)4月25日

砂発明者門田 國昭 坂戸市千代田2-6-76

@発明者飯島 或 東松山市大字岡88

①出 願 人 山陽国策バルプ株式会 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

社

四代 理 人 弁理士 湯茂 恭三 外5名

明 細 書

1. [発明の名称]

表面保護層の形成方法及びそれに使用される 表面保護層付与シート

2. (特許請求の範囲)

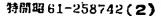
- 1. フイルム・シート及びプレート等の被表面 保護材料の表面に保護層を形成するにあたつ て、支持体上に、該支持体より組護可能で且 つ接着性を有する表面保護層を設けて成る表 面保護層付与シートの接着面を被表面保護材料の表面と重ね接着した後支持体を組離して、 表面保護層を被表面保護材料上に転写することを特徴とする表面保護層の形成方法。
- 2. 支持体上に、該支持体より組織可能で且つ 接着性を有する表面保護層を設けてなること を特徴とする表面保護層付与シート。
- 3. 表面保護層が、熱融着性を有し、且つ、支 特体より創離可能であることを特徴とする特 許請求範囲第2項記載の表面保護層付与シー

- 4. 表面保護層が支持体と剝離可能であり、且 つ、該表面保護層の上部に更に無融着層或い は感圧接着層のいずれかを設けてなることを 特徴とする特許請求範囲第2項記載の表面保 護層付与シート。
- 5. 表面保護層と支持体との間に、離型層を設 けてなることを特徴とする特許請求範囲第2 項記載の表面保護層付与シート。
- 6. 表面保護層及び離型層の少なくとも一層がマット化されていることを特徴とする特許請求範囲第2項より第5項に記載の表面保護層付与シート。
- 7. 表面保護層に帝電防止機能を付与すること を特徴とする特許請求範囲第2項より第6項 のけなか に記載の表面保護層付与シート。

3. (発明の詳細な説明)

(産業上の知用分野)

本発明は各種フイルム、シート或いはプレート等の変面に保護層を付与する目的で使用される表面保護層付与シートに関する。







印刷製版工程で使用される原版、広告・看板 等の各種表示板或いは、高級印刷物・写真等の 表面の汚れ防止、傷防止或いは、表面劣化防止 等の目的で表面保護フイルムが広範囲に使用さ れている。従来、このようなフイルム・シート 或いはブレート等の表面保護には、一般的に接 増剤を塗布したプラスチックフイルムを数表面 に接着する方法がとられている。

この場合は、表面保護層はブラスチックフイルムであり、フイルムの種類を選択する事で、 耐食性・耐熱性・耐溶剤性・耐摩耗性等の優れ た袋面保護が可能である。

しかし乍ら、このようなブラスチックフィルムを接着する方法においてはフイルムの取り扱い上、フイルムの厚みを薄くする事が困難である。一方、表面保護層としては出来るだけ薄膜で、その機能を有する事が望ましい。例えば、製版工程等で使用される原版等の、傷つき易い餓乳剤面を保護する場合は、特に表面保護層の

為の材料を提供するものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、フイルム、シート及びブレート等の被表面保護材料の表面に保護層を形成するにあたつて、支持体上に該支持体より剝離可能で且つ接着性を有する表面保護層を設けて成る表面保護層付与シートの接着面を被表面保護材料の表面と重ね接着し支持体を剝離して表面保護層を被表面保護者と上に転写することを特徴とする表面保護層の形成方法及びそれに使用される表面保護層付与シートに関する。

以下、本発明について更に詳しく説明する。 本発明の表面保護層付与シートの支持体としては、ポリエチレンテレフタレート・ポリプロ ビレン・ポリエチレン・ポリ塩化ビニル・ポリ スチレン・ポリカーポネート・トリアセテート・ ポリイミドなどの透明或いは不透明なプラスチ ックフイルム或いは、紙・布などのシートから 広範囲に選択されうる。

特に、二軸延伸されたポリエチレン・テレフ

厚みが重要である。即ち、原版より他の感光材料にパターンを焼き付ける場合、表面保護層が厚いと光の屈折により解像度の低下の原因となる。更に、密着焼きにおいては、密着不良によつて生じるニュートン・リングの発生等を押さえる目的で、要面保護層の透明度をそこなわない程度にマット化することが好ましい。又、各種表示材料においても、表面の光散乱を防ぐ為には、表面保護層は、薄い方が良い。

しかし、従来のプラスチックフイルムを接着する方法においては、フイルムの取り扱い上、フイルムの厚みを薄くする事が困難であり、フィルムの厚みとしては少なくとも25 µ以上に限定されており、製版工程等で使用される原版等では、問題がある。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、かかる問題点を解決し、表面保護 層の膜厚を自由にコントロールができ、又、マット化更には帯電防止性等の機能を有した表面 保護層を形成する為の方法と、それに使用する

タレートフイルムが、強度、耐熱性、寸法安定 性等において優れており、好ましく使用される。 支持体の厚さは特に制限はないが、50~150 μ粗度が取り扱い上適当である。

表面保護層の樹脂としては、耐候性、耐熱性、耐薬品性、耐溶剤性、耐摩耗性等が必要であるが、目的に応じて選択すれば良く、特に限定されない。

このような目的で使用される樹脂としては、 エポキン系樹脂、ウレタン系樹脂、アクリル系 樹脂、塩化ビニル系樹脂、塩化ビニリデン系樹脂 脂、塩化ゴム、塩素化ポリオレフイン、アルキ ンド樹脂、ポリエステル樹脂、アミノ系樹脂。 メラミン系樹脂、等が挙げられ、これらを単独 或いは混合して使用されうる。

更に、表面保護層に帝電防止根能を付与する 為に、帝電防止剤等を混合して使用することが できる。帝電防止剤としては、界面活性剤、導 電性樹脂、金属微粉末、等があるが、目的によ つて適宜選択して使用される。このような目的 で使用される帝電防止剤としては、除イオン型 界面活性剤、隔イオン型界面活性剤、非イオン 型界面活性剤、導電性樹脂、或いは、導電性金 属微粉末、導電性金属酸化物等、一般に帯電防 止剤として広く使用されているものが利用でき る。

表面保護層に使用する樹脂によつては、支持体からの剝離性及び被表面保護材料との接着性を改善する為に、支持体と、表面保護層の間に 離型層を、及び表面保護層の上層に接着層を設けるとより効果的である。

離型層としては、使用する支持体及び表面保 護層の樹脂にもよるが、従来より離型紙等に用 いられている離型性を有するポリマーないしず レポリマーなど、例えば、シリコン系樹脂。ア ルキッド系樹脂・ウレタン系樹脂・ポリエステ ル系樹脂・アミノ系樹脂・フエノール系樹脂等 が単独或いは混合して使用されうる。

又、これらのポリマーないしプレポリマーを 光又は放射線で架橋または重合するように官能

合成ゴム・塩化ゴムの如き各種ゴム類。ポリオ レフィン等が、単独或いは混合して使用されり るが、接着温度。表面保護層及び被表面保護材 料との接着性を考慮して選択すべきである。

感圧性の接着剤としては、以下の如き一般に使用される接着剤が使用される。即ち、エチレン酢酸ビニル共産合体、塩化ビニル・プロピオン酸ビニル共産合体、ポリオレフイン系質脂・塩ビ系重合体、エチレン・カルボン酸エステル共産合体、エチレン・カルボン酸・カール樹脂・ホルマール樹脂・塩化ピニル・ブシ系樹脂・塩水化リオレフイン・塩素化ガン・ガン・一部酸ビニル共産合体・アクリル系樹脂・などが挙げられ、これらは単独のみならず混合して使用してもよいし、これら以外にも広範囲の接着剤が使用でき、特に限定はされたい。

被表面保護材料によつては、表面保護層がマット化されている方が好ましい場合がある。例 えば、印刷製版工程に用いられる原版では、該 基を佩頼又は宋端にもたせることもできる。

接着層としては、被表面保護材料の耐熱性等を考慮して、感熱性接着剤,感圧性接着剤,或いは、光硬化性樹脂等が使用でき、特に限定はされない。

原版を用いて密着焼きによつて他の感光材料に 焼き付ける場合、原版と感光材料の真空密着性 を向上させる目的で、透明度を損なわない程度 或いは解像力に影響を及ばさない程度にマット 化する必要がある。このような目的によつては、 本発明は表面保護層に透明顔科等を添加してマット化することができる。

又、離型層に類科等を添加してマット化し、 制能後、表面保護層にマット化パターンを転写 すれば、表面保護層の透明性を低下させずにマット化が可能であり、有用な方法である。この ような目的で使用されるマット化剤としては、 二酸化珪素・炭酸カルシウム・アルミナ等の無 機数粒子や、ポリエチレン・ポリプロン・ ポリエチレンテレフタレート・ポリステロール・ ポリエチレンテレフタレート・ポリステル樹脂・ メタクリル酸樹脂・ポリアクリロニトリル及び アクリロニトリルの共産合体等のでラスチック パウダー・更にでんぷん・セルロース等の最別 末等がある。マット化剤の粒子サイズは CO1 μ から20 4が適し、目的によつて、マット化剤 の種類、粒子径及び添加量をコントロールする 事で表面保護層の表面を所望のマットにするこ とができる。

以上、本発明について詳細な説明を行つたが、 更に、本発明の表面保護層の形成方法及びそれ に使用される表面保護層付与シートの構成を明 確にする為に、簡単な図面を添付するが、本発 明は、これらに限定されるものではない。

以下、実施例によつて更に本発明を説明する。 実 施 例 1

く離型層形成液>

 アクリルポリオール
 45部

 (サーモランクU-245B. 線研化学(株))

 イソシアネート
 20

 (タケネートD-110N. 鉄田楽品(株))
 ジリカ

 ジリカ
 5

 (ミズカシールP-527H. 水沢化学(株))

 トルエン
 100

 酢酸エチル
 100

完全に硬化させた。次いで、その上に装面保護 層形成液を乾燥後約3 4 となるように、マイヤーパーにて塗布し、100℃、1分間乾燥して 表面保護層を得た。更に、その上に熱融着層形 成液を乾燥後2 4 となるようにマイヤーパーに て塗布し、100℃、1分間乾燥して熱融着層 を積層した装面保護層付与シートを得た。

該表面保護層付与シートの接着面を銀塩リスフイルム(露光・現像符)の乳剤面に重ね、100℃に加熱したローラーで押圧してから表面保護層付与シートの離型層より剝離すると、表面保護層がリスフイルムの乳剤面に容易に熱酸着され転写された。また、転写後の密着性は良好であつた。表面保護層の表面はマント化されており、密着焼きにおいては密着不良によるニュートンリングの発生を抑えることができた。

この転写された表面保護層は、耐食性、耐熱性、耐薬品性、耐溶剤性、耐溶剤性、耐溶剤性が耐寒耗性等に優れ、 表面保護としての機能を十分に有していた。 **Lエチルセロソルブ**

5 0

く表面保護層形成液>

(セルロース・アセテート・

プロビオネート

18部

(HSP. イーストマン・コダツク(株))

アクリル樹脂

2

(SC-462.ソニーケミカル(株))

トルエン

90

酢酸エチル

90

<熱融着層形成液>

(エチレン-アクリル酸

エステル共重合体

20部

(AC-1000. 三菱油化フアイン(株))

メタノール

4 0

l -*∗

40

離型層形成液を2軸延伸した厚み75μのポリエチレンテレフタレート・フイルムの片面にあらかじめコロナ放電処理を施した面に、マイヤーパーにて塗布し、100℃、1分間乾燥して約3μの離型層を形成した。更にこの塗膜を

奥施 例 2.

く表面保護層形成放>

プポリエステル樹脂

20部

(パイロナールMA-14. 東洋紡 (株))

イソ・プロピルアルコール

c 4

離型層形成までは実施例1.とまつたく同様にして行つた。次いで、その上に表面保護層形成 液を乾燥後5 #となるようにマイヤーパーにて 塗布し、100℃、1分間乾燥して、表面保護 層を積層した表面保護層付与シートを得た。

この表面保護層は、耐候性・耐熱性・耐寒品性・耐溶剤性・耐摩耗性等に優れ、実施例1と 同様、表面保護としての機能を十分に有してい

夹 施 例 3.

〈 表面保護層形成液〉

導電性樹脂

220部

(STH-87. 三菱油化フアイン(株))

アクリルポリオール

5 0

(サーモラックU-245B. 綜研化学 (株))

イソシアネート

3.5

(タケネナD-110N. 武田楽品(株))

メチルエチルケトン

4 1 0

エチルセロソルブ

280

整型層形成までは実施例1とまつたく同様に して行つた。次いで、その上に表面保護形成液 を乾燥後3μとなるようにマイヤーパーにて途 布し、115℃、1分間乾燥して表面保護層を 待た。更に、この上に熱融着形成液を実施例1 とまつたく同様にして行い、熱融着層を積層し

性等に優れ、表面保護としての機能を十分に有 していた。

4. [図面の簡単な説明]

第1図は表面保護層形成方法を表わす。

第2図は表面保護層付与シートの構成を表わす。

特許出蔵人 山陽 関策パルプ株式会社

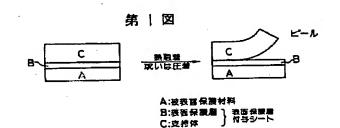
代理人 弁理士 黃 浅 恭 三學過過 (外 5 名)

た表面保護層付与シートを得た。

この転写された袋面保護層の表面電気抵抗率が1.5×10 °Ω(東重電波工業 (株)・SM-9 E型超越最計にて測定)となり、取り扱い時のチリ・ゴミ等の付着を防止することができた。 更に、表面保護層の表面はマット化されており、 密着焼きにおいては、密着不良によるニュートンリングの発生を抑えることができた。 この表面保護層は、耐候性、耐熱性、耐薬品性、耐溶剂性、耐摩耗性等に優れ、表面保護としての機能を十分に有していた。

(発明の効果)

本発明の方法により形成した表面保護層は、 耐食性、耐熱性、耐寒品性、耐溶剤性、耐摩耗



第 2 図

(3)	[3]	(2)
(1)	(1)	(1)

- (1) 支持体
- (2) 表質保護層 (銀合によっては、マット化対。帯電防止剤。 着外線吸収剤等を含む)
- (3) 技業層
- (4) 職型圏(場合によってはマット化剤舎む)

統

昭和60年 7 月 30日

特許庁 長 宮

1.事件の表示

昭和60年特許頭第 89160



2.発明の名称

表面保護層の形成方法及びそれに使用される 表面保護層付与シート

3. 補正をする者

事件との関係 特許出頭人

住 所

(234) 山陽国策パルプ株式会社 称

4. fC 理

> 東京都千代田区大手町二丁目2番1番 新大手町ピル206号室(電路 270-6641~6) 住 所

氏 名 (2770) 弁理士 遇 浅 恭

5. 補正の対象

明細書の〔発明の静細な説明〕の概



る補正の内容

(1) 明細書を下記のように補正する。

頁	行	補正前	補正後
5	最下行	ポリエチレン・テレフ	ポリエチレンテレフ
8	下から2	アセタールポリエス テル	アセタール樹脂、 ポリエステル
9	7	ン酢酸ビニル	ン・酢酸ピニル
9	10	ポリピニル・アセ タール	ポリビニルアセタ ール

上